

## <農村基盤部門>

### 1 農業農村整備事業概要

(単位：千円・%)

(1) 県営事業概要		平成27年度 まで	平成28年度	進捗	平成29年度 以降	着手 ～完工
1	高度水利機能確保基盤整備事業 (3地区)	1,760,680	<473,360> 56,000	51.0	2,204,960	H23～32
2	基幹農業水利施設ストックマネジメント 事業 (1地区)	153,100	40,000	58.2	138,700	H25～29
3	県営ため池等整備事業 〔農業用河川工作物応急対策 大規模〕 (1地区)	9,610	290,000	52.4	272,390	H27～30
4	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 (2地区)	0	65,000	76.5	20,000	H28～29
計 (7地区)		1,923,390	<473,360> 451,000		2,636,050	
(2) 団体営事業概要		平成27年度 まで	平成28年度	進捗	平成29年度 以降	着手 ～完工
1	団体営農業集落排水整備促進事業 【最適整備構想策定】(1地区)	0	20,000	71.4	8,000	H28～29
2	団体営ため池等整備事業 (3地区)	0	10,500	24.7	32,000	H28～29
3	農業基盤整備促進事業 (7地区)	19,937	14,000	11.9	251,062	H27～30
計 (11地区)		19,937	44,500		291,062	
(3) 県営・団体営合計(1)+(2)		平成26年度 まで	平成27年度	進捗	平成28年度 以降	着手 ～完工
農業農村整備事業 (18地区) 合計		1,943,327	<473,360> 495,500		2,927,112	

※H28年度欄〈〉書きはH27年度繰越分で外数。今年度未定事業・前年度完了事業は除く

### 2 農業農村整備事業（県営事業）

#### (1) 高度水利機能確保基盤整備事業

##### ア 事業目的

多様化、高度化する食糧需要に対応しつつ、地域農業の振興を推進するためには、耕地の汎用化を促進し地域の実態に即した畑作振興及び農用地の高度利用を図る必要

があります。このことから生産基盤と生活環境の一体的整備を行い、地域農業の中心となる効率的かつ安定的な経営体に農用地利用集積の促進を図ることが適当と認められる地域において実施します。

イ 事業区分

一般型、面的集積型、農業生産法人等育成型

ウ 採択基準

1. 受益面積が20ha以上。
2. その他の基準は実施しようとする型により採択要件が異なる。

エ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成27年度まで		平成28年度		進捗 (%)	平成29年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
鈴鹿川沿岸 6期 (一般型) (鈴鹿市)	222	農業用用水 L=31,320m 農道整備 L=1,560m	2,392,000	農業用用水 L=18,534m 農道舗装 L=1,053m	1,025,300	農業用用水 <3,174> L=250m	<270,000> 10,000	54.6	農業用用水 L=9,362m 農道整備 L=507m	1,086,700	H24 ～ H29
鈴鹿川沿岸 8期 (一般型) (鈴鹿市)	167	農業用用水 L=18,700m 農道整備 L=6,040m	1,110,000	測量設計 1式	15,380	農業用用水 <3,000m> 農道整備 <2,000m> 測量設計 1式	<203,360> 10,000	20.6	農業用用水 L=15,700m 農道整備 L=4,040m	881,260	H27 ～ H32
稻生 (農業生 産法人等 育成型) (鈴鹿市)	51.4	区画整理 A=51.4ha	992,000	区画整理 A=49.9a	719,000	区画整理 A=0.1ha	36,000	76.1	区画整理 A=1.4ha	237,000	H23 ～ H30
計	3地区		4,494,000		1,760,680		<473,360> 56,000	51.0		2,204,960	

※ < >平成27年度繰越で外数

オ 負担区分

国 50% 県 27.5% 地元 22.5%

(2) 基幹農業水利施設ストックマネジメント事業

ア 事業目的

県営土地改良事業により造成された農業用排水施設等に関する機能保全を実施します。

イ 採択基準

県営造成施設であること

ウ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成27年度まで		平成28年度		進捗 (%)	平成29年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
菰野 (御河)		用水路 補修工 一式	331,800	用水路 補修工 一式	153,100	用水路 補修工 一式	40,000	58.2	用水路 補修工 一式	138,700	H25~H29
計	1地区		331,800		153,100		40,000	58.2		138,700	

エ 負担区分

国 50% 県 25% 地元 25%

(3) 県営ため池等整備事業〔農業用河川工作物応急対策 大規模〕

ア 事業目的

河道の整備されている区間に設置された農業用河川工作物の構造が不適當、又は不十分であるものについて、洪水高潮による災害を未然に防止するため、整備補強等の改善措置を行います。

イ 採択基準

総事業費10,000万円以上

ウ 地区一覧表

(単位：千円)

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成27年度まで		平成28年度		進捗 (%)	平成29年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
鈴鹿川第2 頭首工 (鈴鹿市)	1,369.3	洪水ゲート 5門 土砂ゲート 1門 取水ゲート 3門	572,000	測量設計 一式	9,610	洪水ゲート 5門 取水ゲート 3門	290,000	52.4	土砂ゲート 1門	272,390	H27 ~ H30
計	1地区		572,000		9,610		290,000	52.4		272,390	

エ 負担区分

国 55% 県 37% 地元 8%

#### (4) 基幹土地改施設防災機能拡充保全事業（調査・計画事業）

##### ア 事業目的

排水機場は、不等沈下や地震時の液状化が生じやすい脆弱な地盤条件に位置していることが少なくありませんが、地震発生直後においても必要な機能を保持できる（又は早期復旧が可能な）耐震性能を有している必要があるため、排水機場の機能診断及び耐震照査を行います。

##### イ 採択基準

（大規模） 防災受益がおおむね400ha以上のもの

（小規模） 防災受益がおおむね30ha以上のもの

##### ウ 地区一覧表

地区名	受益面積 (ha)	全 体		平成27年度まで		平成28年度		進捗 (%)	平成29年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
鈴鹿市排水 機場 (鈴鹿市)		排水機場 3箇所 (耐震照 査)	45,000	—	0	排水機場 3箇所 (耐震照 査)	45,000	100.0	—	0	H28
四日市市排 水機場 (四日市市)		排水機場 2箇所 (機能診 断・耐震照 査)	40,000	—	0	排水機場 1箇所 (機能診 断・耐震照 査)	20,000	50.0	排水機場 1箇所 (機能診 断・耐震照 査)	20,000	H28 ～ H29
計	2地区		85,000		0		65,000	76.5		20,000	

##### エ 負担区分

国 100%

### 3 農業農村整備事業（団体営事業）

#### (1) 団体営農業集落排水整備促進事業（機能診断調査及び最適整備構想の策定）

[一般]

##### ア 事業目的

農業集落排水事業については、昭和58年の制度創設以来、農村地域の生活排水処理施設の整備が進められてきました。

整備された施設については、供用開始後、経過年数が長期化しており、適時適切な修繕と更新による施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減が求められています。この事業は、計画的な整備・更新を行うために、既存施設の機能診断調査を行い、地区内全体で最適となる整備構想を策定するものです。

## イ 採択基準

農業振興地域で主として連続した農業集落の地域であって、社会的・歴史的・地理的条件、土地利用及び水利用の状況、住民の日常生活圏、住民の意識等からみて一体と考えられる区域を対象とします。

事業の採択要件は

(ア) 受益戸数おおむね20戸以上

(イ) 原則として農業振興地域でおおむね1,000人程度以下を単位とする。

(ウ) 既存施設を有効活用すると認められるものであって、施設機能向上を主な目的としないものであるとともに、当該市町村に整備された農業集落排水施設であること。

## ウ 地域別事業費

[一般]

(単位：千円)

地区名	事業主体	全体		平成27年度まで		平成28年度		進捗	平成29年度以降		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費		事業量	事業費	
四日市市	四日市市	機能劣化調査10地区 最適整備構 想策定10地 区	28,000	—	—	機能劣化調査 10地区	20,000	71.4	最適整 備構 想策 定10 地区	8,000	H28 ～ H29

エ 負担区分：国100%

## (2) 多面的機能支払交付金事業

### A 事業目的

ア. 農業・農村地域は、国土の保全、水源のかん養、良好な景観形成等の多面的機能を有しています。このような多面的機能を発揮させるため、農地、農業用水路、農道等の地域資源の維持保全活動、生態系の保全活動、景観形成活動、農業用施設の長寿命化のための活動に取り組む地域の共同活動を支援します。(農地・水保全管理支払交付金から移行)

### B 支援水準

ア. 農地維持支払

	新規地区	継続地区
水田	3,000円/10a	3,000円/10a
畑	2,000円/10a	2,000円/10a
草地	250円/10a	250円/10a

イ. 資源向上支払（共同活動）

	新規地区	継続地区
水田	2,400円/10a	1,800円/10a
畑	1,440円/10a	1,080円/10a
草地	240円/10a	180円/10a

ウ. 資源向上支払（長寿命化）

水田	4,400円/10a
畑	2,000円/10a
草地	400円/10a

活動期間H26年度～H30年度（H28.3末時点）

項目 市町名	地区数	認定面積	支援額（年間）
四日市市	51地区	1,540ha	47,764千円
鈴鹿市	21地区	1,371ha	55,892千円
亀山市	18地区	489ha	13,607千円
菰野町	11地区	1,385ha	90,551千円
朝日町	1地区	27ha	601千円
計	102地区	4,812ha	208,415千円

（3）県単土地基盤整備事業

【小規模土地改良事業】 補助率の〔 〕は中山間地域

ア 事業目的

県費単独補助事業として国の助成措置要綱に該当しない地域において、重点的に実施を必要とする小団体の整備、他事業関連等を実施します。

イ 採択基準・県補助率

1地区事業費3,000千円以上（中山間地域は1,500千円以上）

関係農家数は原則として5戸以上

（ア）水路 排水機：受益面積2ha以上10ha未満 補助率35〔40〕%以内

（イ）用水路 用水機（2ha以上）、区画整理（2ha～5ha）、暗梁排水（10ha未満）、畑地かんがい（2ha～10ha） 補助率30〔40〕%以内

（ウ）農道整備（農道舗装・農道橋を含む）：受益面積は2ha以上10ha未満で、かつ全巾員が2.5m以上とする。 補助率35〔45〕%以内

(エ) ため池保全：受益面積が2ha（地震関連地域は1ha）以上10ha未満。補助率35〔45〕%以内

#### (4) 国土調査事業（地籍調査）

##### ア 事業目的

国土開発、保全利用の高度化に資するとともに、地積の明確化を図るため、国土の実態を科学的、総合的に調査します。

##### イ 地区別事業費

(単位：千円)

地区名	事業主体	全 体		平成26年度まで		平成27年度		着手 完工
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
朝日町	朝日町	4.00 k m <sup>2</sup>	—	0.69 k m <sup>2</sup>	13,428	0.19 k m <sup>2</sup>	16,144	H8～
亀山市	亀山市	12.80 k m <sup>2</sup>	—	0.61 k m <sup>2</sup>	47,674	0.0 k m <sup>2</sup>	1,088	H14～
鈴鹿市	鈴鹿市	177.24 k m <sup>2</sup>	—	1.36 k m <sup>2</sup>	188,506	0.18 k m <sup>2</sup>	15,488	H18～
川越町	川越町	8.34 k m <sup>2</sup>	—	1.36 k m <sup>2</sup>	55,056	0.05 k m <sup>2</sup>	6,780	H19～
計		202.38 k m <sup>2</sup>	—		304,664		39,500	

ウ 負担区分：国 50%、県 25%、地元 25%

#### (5) 災害復旧事業

##### ア 事業目的

暴風、洪水、高潮、地震、その他異常な天然現象により農地及び農業用施設に生じた災害に対して、すみやかに復旧を実施することにより農業生産基盤の再生を図るとともに環境・文化の保持や県土保全を行います。

##### イ 採択基準

1ヶ所当り 復旧費 400千円以上

ウ 負担区分： 農地 国 50% 地元 50%  
 農業用施設 国 65% 地元 35% (※但し率は基本ベース率)

##### エ 平成28年度実施状況

(単位：千円)

事業主体名	事業概要	種別	件数	全体事業費	平成27年度	平成28年度
四日市市	平成26年災	施設	1	131,274	48,613	<73,434> 82,661
亀山市	平成27年災	農地	1	1,458	1,300	158
亀山市	平成27年災	施設	3	972	870	102
計			5	133,704	50,783	<73,434> 82,921

※平成28年度欄については、平成28年6月末時点現在の状況を記載

※＜ ＞は前年度繰越で内数

## (6) 団体営ため池等整備事業（ハザードマップ作成、耐震性点検）

### ア 事業目的

県内にあるため池について、一斉点検をしたり、破堤した際、人家等に被害が及ぶ恐れのあるため池について、耐震調査・ハザードマップ作成を実施することで減災対策を行い、被害を軽減するのに役立っています。

### イ 負担区分 国定額（調査・計画事業）

### ウ 事業主体 四日市市（ハザードマップ作成 500千円）

    亀山市（耐震性点検 5,000千円）

    菰野町（耐震性点検 5,000千円）